

## 韓国家族法改革の背景と到達点(2)

小川 富之

### 目次

|   |                                 |
|---|---------------------------------|
| 1 | はじめにー東アジアにおける個人の意味と共同体          |
| 2 | 伝統社会の家族と韓国の家族法(緒戦時代ー光復まで)       |
| 3 | 家父長的な家族法の制定と両性平等の挑戦             |
|   | (1) 家父長的な家族法の制定と問題点             |
| 4 | (2) 両性平等の観点からの韓国家族法改正【前号】       |
|   | 人権の領域としての韓国家族法の変化と現状            |
| 5 | (1) 平等権の観点からみた韓国家族法             |
|   | (2) 個人の尊厳性と自由の観点からみた韓国家族法【以上本号】 |
| 5 | 韓国家族法の未来像                       |
|   | (1) 個人と家族に対する認識の変化              |
|   | (2) 「養子縁組促進特例法」と匿名出産の導入         |
| 6 | (3) 個人の生存権保障の主体としての家族と国家        |
|   | おわりに                            |

## 4 人権の領域としての韓国家族法の変化と現状

### (1) 平等権の観点からみた韓国家族法

韓国民法が制定された当時から、男女の扱いに差を設けている家族法の規定は、憲法の定める平等原則に違反するという主張があった。しかし、一九五八年の韓国民法制定から二〇〇〇年代になるまでは、家族法に対して憲法の影響力はあまり強くは及んでいなかった。一九一二年に日本が「朝鮮民事令」を通じて、朝鮮にも日本の民法を実質的に適用するようになってからも、家族関係の問題に関しては、例外扱いとされ、依然として朝鮮の慣習に従っており、これが韓国民法制定後も維持されてきた。このような経緯から、韓国においては、憲法の定める原則よりも韓国の伝統的家族制度が優先されることとなり、戸主制度の正当性が維持されてきた。韓国の女性団体は市民の意識に変化を生じさせるための努力を重ね、戸主制度廃止を内容とする民法改正案を度々提示してきたが、国会議員に占める女性議員の割合が圧倒的に少なかった韓国では、この改正案を可決させることはなかなか実現できなかった。このような中で、二〇〇三年に初めての女性法務部長官が誕生した。この初めての女性であるカン・グムシル法務部長官は弁護士をしていた当時から、戸主制度を廃止する民法改正案を国会で可決させることは困難であるとの認識を有しており、戦略的に、この問題を裁判所に持ち込み、その判断を通じて、打開を図るべきであるとの見解を提示していた。

一九九〇年代の後半から離婚率が高まったことで、女性と戸籍との関係が重要な課題としてとらえられるようになってきた。そのような中でこの問題に関して、二〇〇五年に、憲法裁判所の判断が示され、「憲法は、国家社会の最高法規であり、家族制度がたとえ歴史的・社会的な産物としての特性を有しているとしても、憲法の優越性の例外とすることはできない。家族法が憲法の理念の実現の障害となっており、憲法の定める原則と乖離する現状を生じさせて

いるとしたら、そのような家族法の規定は修正されねばならない。」と前提したうえで、「韓国の憲法は制定された当初から、婚姻に関する男女同権を憲法秩序の基礎として宣言し、韓国社会の家父長的、封建的慣習に基づく婚姻秩序は容認できないことを明言している。…(中略)、憲法前文と憲法第九条で規定する「伝統」や「伝統文化」とは、歴史性と時代性を有する概念としてのものであり、…。家族制度に関する伝統文化は、家族制度に関する憲法の理念である、個人の尊厳と両性の平等に反するものとなつてはならない。」との判断を示した。さらに続けて、「戸主制は性別役割分担という固定概念に基礎を置くもので、戸主承継の順位、婚姻および親子といった身分関係の形成に関して正当な理由なく男女の扱いに差を設けることで、多くの家族は不便と苦痛を経験している。」と述べ、「これは個人の尊厳と男女平等を規定した憲法に違反する。」と明言した。しかしながら、「審理の対象となつてゐる規定の条項が違憲と判断されてしまうと、現行の戸籍法の運用に支障を来してしまい、身分関係を公示し証明する公的記録に重大な空白を生じさせてしまう結果を招くことになる。そこで、戸主制を前提としない新しい戸籍法の改正が実現するまでの間、審理対象とされている条項については暫定的に継続適用を認めるといふ内容の憲法不合法決定とする。」と判示した(憲裁二〇〇五.二.三.二〇〇一憲ガ九等、広報第一〇一号、一七三「憲法不合法致」)。

この判決により、一九五八年に民法が制定された当時から、女性差別的な制度として問題点が指摘されていた戸主制度は、憲法裁判所の決定を通じて、歴史的な過去のものとなされることとなった。二〇〇七年四月二七日に戸主制が廃止され、従来の「戸籍法」に代えて、「家族関係登録等に関する法律」が制定され、二〇〇八年一月一日から施行されている。戸主制度について立法府を通じて廃止することができなかったのは、女性運動の限界でもあり、韓国社会に根強く存在する伝統に対する理解の限界を表すものであるといえる。しかしながら、半世紀以上の長きにわたって、国会審議でも解決することができなかった、男女不平等な家族法の規定が、憲法裁判所の判断によって効力を失い、

新しい制度を実現できたということは、韓国国民と女性運動に、新たな可能性をもたらすものであった。家族法の多くの規定が男女不平等なものであり、単に平等原則に反するというだけでなく、自由、生存、個人の尊厳および幸福追求といった、国が国民に対して保障すべき基本的人権を侵害していることを認識する契機になったといえる。

## (2) 個人の尊厳性と自由の観点からみた韓国家族法

### ① 児童の生存と尊厳性保障のための家族法の役割

一九九〇年の家族法改正で、父母の親権が等しく認められることになったことについては評価できる。しかしながら、子に対する親権が、父だけではなく母にも等しく認められることになったことから、父が養育責任を回避する傾向が強くなるという奇妙な現象が生じることとなった。家族法では、父母は常に子の最善の利益を実現するために努めるということを基本原則として、規定が作られている。この前提からすると、子の養育費の支払いを怠るということは問題外ということになる。しかしながら、子の養育費不払いの現状が存在し、家族法の基本原則は必ずしも適切には機能していない。

一九九〇年の改正により、親権が父母に等しく認められるようになって以降、一九九一年から一九九九年までの七〇件の判例を分析した結果、離婚後に母を親権者とし、子の養育をすると指定する場合は全体の六四・三%（四五件）、父の場合が三五・七%（二五件）となっている。父母が婚姻していない場合の子についての調査によると、父母の関係が解消された場合が全体の六〇%で、多くの場合子の養育を母が一人で担っているというのが現状である。<sup>（注）</sup>離婚後および父母が婚姻していない場合の子の養育費の支払いに関しては、一九九〇年代から二二〇〇年代を通じて、一五%を超えたことがない。これらの期間を通じて、養育費の支払いを受けた割合は

八%から一二%程度に留まっている。二〇一五年では、「養育費の支払いを一度も受けたことがない」という回答が八三%であった。残りの一七%には「養育費の支払いを一度は受けたことがある」から「養育費の支払いを当初から継続して受けている」までが含まれていることを考慮すると、養育費の支払いについては、極めて厳しい状況にあることがわかる。

離婚後の子の養育に関して、二〇一五年頃から、一九九〇年代とは異なる傾向が生じてきたと思われる。〇歳～六歳までの子については、母が親権者となり子の養育をする場合が九一・四%（父が八・六%）、七歳～一二歳までの子については、母が親権者となり養育する場合が八一・五%（父が一八・五%）、一三歳以上の子については、母が親権者となり子の養育をする場合が六九・六%（父が三〇・四%）となっている。子の年齢が高くなるに従い、父が親権者となり子の養育をする割合が上昇していることがわかる。これには、いろいろな要因があると思われるが、第一に、母の社会進出が一般化したことで、子の養育環境として、父母間に決定的な差がなくなってきたことが指摘されている。第二に、子の年齢が低い場合は母による養育の必要性が高いことと、一三歳以上の子については養育に関して本人の意見を聴取することが家事訴訟法で規定されており、子にとって経済的な条件の良い父を選択する傾向があることが指摘されている。第三に、離婚後の母の状況から判断して、母親の側から、自分が親権者となり子の養育することを放棄する傾向があることが指摘されている。これらが主たる要因であると思われる。

家族法では、子の親権者とならなかった親であっても、子に対する扶養義務を負っており、子の養育費の支払いをする責任があることが規定されている。養育費の支払いがなされなかった場合には、民事訴訟の手続きを通じて、養育費の支払いを請求できる。裁判所は養育費支払の履行を命じ、これに違反した場合には、最終的には

監置することで履行の強制が可能とされている。しかしながら、実際にこのような手続きで監置処分にまで至る例は極めて少ない。養育費支払いの履行を求める手続きには弁護士費用を含めて多額の経費がかかり、長期間に及ぶこともあるが、家族法および家事訴訟法のいずれも、このような問題についての考慮がなされているわけではないので、経済力の弱い母親側が請求を放棄することが多いと言われている。結論として、家族法および家事訴訟法では問題解決に限界があることが明らかとなった。

韓国では、二〇〇〇年代半ばころから、このような問題が女性にとって深刻な結果を生じさせることになることと認識されるようになった。この問題は、性別による不平等な結果と長期的な女性の貧困化を招く原因であり、女性の生存権と尊厳にかかわる重要な人権問題であると考えられ、国が介入して国民の基本的人権を守る必要があるという主張が、女性法学者を中心に活発に唱えられるようになった。

これに関連して、先ず、司法部を中心に適正な養育費の額について検討が進められた。ドイツでは、デュッセルドルフ高等法院家族委員会が、扶養義務者の負担する子の養育費額のガイドラインとして「デュッセルドルフ算定表」を策定しており、これが実務において広範に参照される適正養育費額の基準として、承認されている。この算定表では、父母の所得を一三段階に区分して、中間段階である六段階を基準にして、国が支給する児童手当と父母の支払う扶養料を定め、子の養育費の額を算定するために使用できるように考案されている。韓国でも、このようなモデルを導入しようとする動きがあり、ソウル家庭法院において、物価上昇比率なども考慮した養育費基準額算定表が作成され公表されている。

適正な養育費の額の算定よりも、さらに深刻な問題は、養育費を支払わない親が非常に多いという現状である。このことから、児童の生存が脅かされる緊急事態にどのように対応するかについて、活発な議論が交わされ

た。この問題の解決に向けて、ドイツで施行されている「養育費の立替払い又は不払い養育費の履行確保を通じたひとり親家庭の子の扶養を保証する法律 (Gesetz zur Sicherung des Unterhalts von Kindern alleinstandender Mütter und Väter durch Unterhaltsvorschüsse oder -ausfallleistungen)」を参考にして、児童の生存権が脅かされているような場合には、国が先ず養育費の一部を立替払いして、支払い義務者に対して求償するという制度の構築が主張された。

その後、一〇年にわたる議論と女性家族部の努力の積み重ねの結果、「養育費履行確保及び支援に関する法律」が制定され、二〇一五年九月から施行され、同年に「養育費履行管理院」が創設された。「養育費履行管理院」は、①親権者、子の養育および養育費に関する相談、②養育費の請求および履行確保に関する法的支援、③一時的な養育費の緊急支援、④協議または裁判所により確定された養育費についての取立支援および子を養育している父母への養育費の移転、⑤養育費支払い債務の不履行者に対する制裁措置、といった業務を担う機関である。

このように、「養育費履行管理院」は、主として、子の養育にかかわる問題を扱っているが、婚外子の場合には、認知の問題とも関連することから、認知請求のための訴訟代理についての支援も行っている(養育費履行確保及び支援に関する法律第一条第一項)。これらの内で、「養育費履行管理院」の最も重要な役割は、協議または裁判所により確定した養育費を、養育費債務者が支払わなかった場合に、養育費債権者が養育費履行管理院の長に對して、養育費直接支給命令の申請ができるようにしたことである(同法第二条第二項)。また、養育費支払いの履行命令申請の代理等、養育費履行確保に必要な法的支援や養育費の取立支援の申請も扱っている。

このような制度が構築されたにもかかわらず、養育費の支払いはいまだに十分な状況ではない。二〇一六年の統計によると、養育費履行管理院に対して、養育費履行管理サービスを申請した六、四九六件の内、二、八三七件

で養育費の支払いについて協議により合意がなされたが、実際に支払われたのはこの内の僅か八四四件で、総額三八億三、六四八ウォンに過ぎなかった。履行管理院が提供するサービスの申請の内、約三、六〇〇件では協議での合意に至らず、裁判所の手続きによることとなり、合意された場合でも実際に支払いがなされたのは三〇パーセント程度に留まっている。

養育費に関する裁判所の手続きには、一年程度の期間を要することになる。このように、養育費の支払いを受けるまでに長期間を要するのは、「養育費履行管理院」に財産開示を命じる権限がないことから、養育費債権者が養育費履行管理院の長に対して取立支援の申請をしても、養育費履行管理院の長は養育費債務者に養育費履行請求書を「民事訴訟法」の手続きに従って送達し、送達後一か月以内に債務が履行されない場合に、債務者の同意を得て、財産等に関する資料の提供を、関係機関の長に対して要請できるに留まるからである。また、一時的な養育費緊急支援の申請基準が厳格であり、支援期間も最大六か月とされていることから、支援には限界がある。

このような問題を解決するため、二〇一八年に「養育費履行確保及び支援に関する法律の一部を改正する法律案」が国会で成立し、法改正が実現した。改正法では、養育費取立支援の申請がなされた場合に、養育費履行管理院の長は、養育費債権者から養育費取立の委任を受けたことを、養育費債務者に対して書面で通知を行うこととなった。子の養育をしている父母の所得が低い場合には、一時的養育費緊急支援の期間を最大一二月に延長し、この一時的養育費緊急支援が行われた場合には、養育費債務者の同意がなくても、関係機関の長に対して、所得および財産調査に必要な資料の提供を請求できるようにし、女性家族部長官が養育費債務者に対してその事実を通知することとした（同法第一六条第二項および第三項〔新設〕）。

二〇一五年の創設以来、二〇一八年二月末までの、約三年間で、養育費取立件数は合計二、六七九件で、総額



二七五億ウォンとなっており、これは毎年増加傾向にある(二〇一五年二五億ウォン、二〇一六年八六億ウォン、二〇一七年一四二億ウォン)。養育費支払いが適切に履行された割合も、二〇一五年二・二%、二〇一六年二九・六%、二〇一七年三三・〇%、と一貫して上昇している。また、養育費の支払いがなくて困窮している場合の、一時的養育費緊急支援は二〇一五年から二〇一七年までの三年間で総数一六八件、合計金額二億八九〇〇万ウォン<sup>(注2)</sup>となっている。

② 個人の幸福追求権としての面接交渉の権利

一九九〇年の家族法改正の際に導入された「面接交渉権」に関しては、「子を直接養育していない父または母は、子と面接交渉する権利を有する。」と規定し、面接交渉の権利主体を父母に限定していた。しかしながら、二〇〇七年の改正民法第八三七条の二第一項では「子を直接養育しない父母の一方と子は、お互いに面接交渉できる権利を有する。」と規定し、面接交渉の主体を未成年である子にも付与することとなった。

この背景には、韓国の法学者からの「面接交渉権の性格を父母の側だけのものとしてとらえることに對する批判」と、韓国が一九九一年に「国連児童の権利に関する条約 (UN Convention on the Rights of the Child)」に加盟したことが存在する。加盟当時、韓国は条約第九条第三項「締約国は、児童の最善の利益に反する場合を除くほか、父母の一方又は双方から分離されている児童が定期的に父母のいずれとも人的な関係及び直接の接触を維持する権利を尊重する。」を留保していたが、その理由は、韓国民法第八三七条の二が規定している面接交渉権が子の権利ではなく父母の権利として規定されていることにあった。二〇〇七年に面接交渉権の規定が改正され、国連児童権利協約第九条第三項に對する留保は撤回された。

韓国民法第八三七条の二では、子の権利としての面接交渉権を規定することとなったが、その具体的な権利行使の方法等については明文の規定を欠いている。韓国民法では、未成年者の身分行為に関する一般的代理権については規定されていない。身分行為に関しては、婚姻、認知、養子縁組等についての規定の中で、個別に未成年者の能力の補充について定めているが、面接交渉権の行使方法については、規定を欠いている。

未成年者の身分行為に関する権利行使については、未成年者が単独で有効な行為ができるのか、できないとすれば、法定代理人による能力の補充が必要なのか、その能力補充については、同意という方法によるべきなのかまたは代理でもよいのか、といったことについての一般規定が存在しない。この点に関しては立法的な解決が望まれる。また、面接交渉の相手方が、正当な理由なくこれに応じない場合の問題についても、検討が必要とされる。原則として、面接交渉を求める者は、相手方にその義務を履行するよう、家庭法院に申請することができる（家事訴訟法第六四条）。この場合、家庭法院は履行を命ずることができるが、相手方が家庭法院の履行命令にもかかわらず、面接交渉に応じない場合には、職権で相手方に一千万ウォン以下の過料を課すことができる（同法第六十七条第一項）。しかしながら、養育費の場合と異なり、家庭法院の履行命令に従わない場合であっても、監置の措置を求める申請をすることは認められていない（同法第六八条第一項）。このように、面接交渉に応じない父母に対しての究極的な強制方法がないというのが現状である。

近年は、孫が祖父母と暮らす家族が増えている。<sup>(注3)</sup>その要因は、その孫の父母の離婚または再婚が五三・二%、家出または行方不明が一四・七%、失業または破産が七・六%となっており、主として社会経済的な理由により、家庭崩壊が生じていることが、指摘されている。このような理由から、離婚後に子を直接養育していない父母の一方の死亡や、疾病による入院、兵役、刑務所収監等のやむをえない事情により、面接交渉権を行使できない事

例も生じている。しかし、このような場合には、子が父母の一方の実家だけとの交流が続くこととなって、公平を欠き、子の心理的安定と健全な成育が損なわれる恐れがある。このような場合には、祖父母の面接交渉権を認めて、最小限の交流を続けることができるようにする必要があることが指摘された。そこで、二〇一六年に関連する規定が改正され、韓国民法第八三七条の第二項が新設され、「子を直接養育しない父母の一方の直系尊属は、その父母の一方が死亡したか又は疾病、外国居住、その他やむをえない事情で、子を面接交渉することができない場合、家庭法院に子との面接交渉を請求することができる。この場合、家庭法院は、子の意思、面接交渉を請求した者と子の関係、請求の動機、その他の事情を参酌しなければならない。」と明記して、所定の場合には、祖父母を含めた直系尊属にまで面接交渉権を拡張した。

③ 子の親生（嫡出）推定と母の人格権・家族生活に対する基本権

二〇〇五年に、最高法院が、戸主制度について憲法不合法であると判断したことから、民法が改正されることとなった。親子関係に関して、父性推定の重複を避けることを目的として、女性に対して六ヶ月間の再婚禁止期間が設けられていたが、このような制限は、「女性に対する差別的な規定と解される余地があり、親子関係に関する鑑定技術の発達により、このような制限を設ける必要性がなくなった。」という理由で、この規定も削除された（民法旧規定第八十一条<sup>（注4）</sup>）。

しかしながら、婚姻関係が終了した日から三〇〇日以内に出生した子は、婚姻中に妊娠したものと推定する、民法第八四条第二項の規定はそのまま残されていた。これに関連して、二〇〇五年に再婚して子を出産した女性が裁判所に対して訴えを提起し、嫡出推定規定の問題を提起した。

事実関係は、次のとおりである。

原告であるこの女性（X女）は、二〇〇五年四月二五日に男性1（M1）と婚姻したが、二〇一一年二月九日に、離婚に合意しソウル家庭法院から協議離婚意思確認を受けた後、二〇一二年二月二八日に管轄区役所に離婚の届け出をした。その後、X女は、別の男性2（M2）と同棲しながら、二〇一二年一〇月二二日に子（A）を出産した。X女は、二〇一三年五月六日に、M2の子としてAの出生申告をしようとしたところ、区役所の担当者から「民法八四四条（夫の嫡出子の推定）により、婚姻関係終了の日から三〇〇日以内に出生した子は、前夫（M1）の嫡出子として家族関係登録簿に記載されるので、前夫（M1）の氏に従って出生申告をすべきであり、これを解消するためには、親生（嫡出）否認の訴えを提起しなければならない。」という説明を受けて、出生申告は留保された。二〇一三年五月八日に、ソウル医学大学法医学教室で遺伝子検査を受けた結果、AはM2の子であることが確認された。そこで、M2はAの認知をしようとしている。このような状況で、X女は、民法第八四四条がX女の基本権を侵害したと主張して、憲法訴訟願審判の請求を行った。

この訴えに対して、憲法裁判所は、二〇一五年四月三〇日に次のような判断を示した（二〇一三憲マ六二三、二〇一五、四、三〇、決定）。

「『…現代社会においては、離婚及び再婚が多くなっており、女性の再婚禁止期間も二〇〇五年の民法改正により削除された。離婚熟慮期間および調停前置主義の導入によって、婚姻破綻から法律上の離婚成立までの期間が長期化しており、女性が前夫以外の子を懐胎して婚姻終了後三〇〇日以内にその子を出産する可能性が、従来と比べて高くなってきている。遺伝子検査技術の発達によって、父子関係を医学的に確認することが容易になっているにもかかわらず、訴えの対象となっている民法第八四四条（夫の嫡出子の推定）第二項によると、婚姻終了

後三〇〇日以内に出生した子が前夫の嫡出子と推定されるが、子が前夫の嫡出子でないことは明確であり、前夫も子を自分の嫡出子とすることを望んでいない。生父（生物学上の父）がその子を認知することを求めているにもかかわらず、子が前夫の嫡出子と推定され、家族関係登録簿に前夫の嫡出子として登録されてしまうことになる。これを覆すには、厳格な親生（嫡出）否認の訴えによる以外に方法がない。訴えの対象となっている条項は、離婚した母と前夫が新たな家庭を形成する上で大きな制約となっており、子と生父（生物学上の父）との親子関係を形成する障害となっている。」

結論として、憲法裁判所は、民法制定以降の社会的、法律的、医学的な事情変更を全く反映しないまま、婚姻関係解消後に子が誕生し、生父（生物学上の父）がその子の認知を希望している場合においても、なお、その子を前夫の嫡出子と推定し、親生（嫡出）否認の訴えを要求することになる、当該条項は立法権限の範囲を超えるものであり、母が家庭生活と身分関係において享受すべき人格権、婚姻と家庭生活に関する基本権を侵害するものであるとの判断を示した。

しかしながら、訴えの対象である条項を違憲と判示してしまうと、親生（嫡出）推定の効力が即時に失われてしまい、婚姻終了後三〇〇日以内に出生した子の法的地位に空白が生ずる可能性がある。憲法不合法決定を宣告し、立法者による法改正が実現するまで暫定的に継続適用することが、憲法裁判所により認められた。

これを受けて、二〇一七年一〇月三十一日に、家族法が改正され、二〇一八年二月一日から施行されている。改正の要点は、憲法裁判所の不合法決定（二〇一三憲マ六二三、二〇一五・四・三〇・決定）の趣旨を反映して、親生（嫡出）否認の訴えに比べて、要件を緩和した方法で親生（嫡出）推定を排除できるようにしたことである。

この法改正で、民法第八五四条の二（嫡出否認の許可請求）が新設され、①婚姻関係が終了した日から三〇〇

日以内に出生した子は婚姻中に妊娠したと推定されるが、母または母の前夫が家庭法院に親生（嫡出）否認の許可を請求できるようにし（民法第八五四条の二第一項）、②親生（嫡出）否認の許可請求がある場合は、家庭法院は血液採取による血液型検査、遺伝因子検査などの科学的方法による検査結果または長期間の別居などの他の事情を考慮して、許可についての可否を判断することとし（同条第二項）、③親生（嫡出）否認の許可請求により家庭法院の許可を得た場合は、親生（嫡出）推定の効力を排除することとした（同条第三項）。

これと併せて、第八五四条の二（認知の許可請求）を新設して、①婚姻関係が終了した日から三〇〇日以内に出生した子は婚姻中に妊娠したと推定されるが、生父（生物学上の父）が、家庭法院に認知の許可を請求できるようにし（第八五四条の二第一項）、②認知の許可請求がある場合には、家庭法院は、血液採取による血液型検査、遺伝因子検査などの科学的方法による検査結果または長期間の別居などの、その他の事情を考慮して、許可の可否を判断することとし（同条第二項）、③認知の許可請求により認知許可を得た生父（生物学上の父）が家族関係登録簿に出生届を行う場合には、親生（嫡出）推定の効力を排除することとした（同条第三項）。

改正法の内容は次のとおりである。

#### 第八四四条（夫の嫡出子の推定）

- ① 妻が婚姻中に妊娠した子は、夫の子女として推定する。
- ④ 婚姻が成立した日から二〇〇日後に出生した子は、婚姻中に妊娠したものと推定する。
- ⑤ 婚姻関係が終了した日から三〇〇日以内に出生した子は、婚姻中に妊娠したものと推定する。

第八五四条の二(嫡出否認の許可請求)

① 母又は母の前夫は第八四四条第三項の場合に、家庭法院に嫡出否認の許可を請求することができる。ただし、婚姻中の子として出生届出がされた場合には、この限りでない。

② 第一項の請求がある場合に家庭法院は、血液採取による血液型検査、遺伝因子の検査等科学的方法による検査結果又は長期間の別居などその他の事情を考慮して、許可するかどうかを定める。

③ 第一項及び第二項によって許可を得た場合には、第八四四条第一項及び第三項の推定が及ばない。

第八五五条の二(認知の許可請求)

① 生父は第八四四条第三項の場合に、家庭法院に認知の許可を請求することができる。ただし、婚姻中の子として出生届出がされた場合には、この限りでない。

② 第一項の請求がある場合に、家庭法院は、血液採取による血液型検査、遺伝因子の検査等科学的方法による検査結果又は長期間の別居等その他の事情を考慮して、許可するかどうかを定める。

③ 第一項及び第二項によって許可を得た生父が「家族関係の登録等に関する法律」第五七条第一項による届出をする場合には、第八四四条第一項及び第三項の推定が及ばない。

【注】

料 (注1) ホ・ナムスン、ノ・チュンレ、未婚母父子総合対策に関する研究、女性家族部、二〇〇五年二月二十九日―三〇面。

(注2) <http://go.seoul.co.kr/news/prnews/view.php?id=102007#csidxd008628d8bd0a438dca8c5b6f0a6622>

(注3) 二〇〇〇年には四五・三九八世帯であったものが、二〇一三年には一三九・三四六世帯となっている。

資 (注4) 民法旧規定第八一条（再婚禁止の期間・二〇〇五年三月三十一日法律第七四二七号による改正で削除）「女子は、婚姻関係の終了した日から六箇月を経過しなければ、婚姻をすることができない。但し、婚姻関係の終了後、出産をしたときは、この限りでない。」